

Q. 放課後児童クラブの方向性は

A. 子ども・子育てニーズ調査の結果を踏まえ
計画を立案する

Q. 後期高齢者の健診受診率向上策は

A. 日々の保健活動で健診の重要性を啓発する

答弁 放課後児童クラブは、共働き家庭等の子育て支援策の一環として、利用登録を行った小学校1年生から3年生の児童17人が利用している。今年度は夏休み、振替休校日に開館、閉館時間を延長する試行を行っており、開館を早めた時間帯の一日平均の利用者は4・4人、閉館を延長した時間帯の一日平均は0・6人の実績である。今年度は冬休み、春休みも夏休みと同様の試行を実施する予定である。

質問 放課後児童クラブは平成25、26年度で試行後、平成27年度以降に実施するとあるが、対象者や内容を問う。

放課後児童クラブの方向性は



樋坂 里子議員

また平成26年度は、今年度実施した子ども・子育てニーズ調査の集計、分析の結果により、実施内容、方法を定め試行する予定である。さらに平成27年度からは、住民ニーズを踏まえ子ども・子育て支援事業計画を策定することとし、それに基づいて放課後児童クラブ事業の実施を前提に進める。

学童保育との相違は

質問 放課後児童クラブと学童保育の相違点は。

答弁 学童保育は、保護者が必要経費を負担し、指定した施設内で保護者に代わる指導員を配置し、規律ある時間を過ごすことであり、小学校低学年の保育支援である放課後児童クラブの活動理念との大きな差異はない。保護者負担や担当職員の確保等を考慮し、児童館、放課後児童クラブ事業のあり方について調査、審議していく。

後期高齢者の健診受診率向上策は

質問 後期高齢者の健診受診率が低い理由は。

答弁 後期高齢者健康調査は、法令により北海道後期高齢者医療広域連合からの委託を受けて行っている。増高する医療費を抑制すべく、生活習慣病の早期発見及び予防を図るための健診である。

平成25年4月1日現在、本町の後期高齢者被保険者数は1319人で、受診率は8・3%である。今年度75歳となった方の受診率は約20%で、74歳以前からも健診を継続して受診していた。健診受診率が伸び悩んでいる理由としては、本町の後期高齢者の93%が医療機関で加療中であり、後期高齢者健診と同様の検査を受けているため、改めて健診を受ける必要がないと判断している方が多いこと。また、健診経験がない方は、生活習慣病にはほとんど自覚症状がないことから健康意識が低く、後期高齢者となつてから新たに健診を受診するということにはつなが

りにくいことが考えられる。

質問 後期高齢者の健診受診率を向上させる方策は。

答弁 健康診査は若いときから継続して受診するよう習慣化されることが重要であることから、町では単独事業として30歳代を対象とした若年者健康診査、40歳から74歳を対象とした特定健康診査の受診率の向上を図るため周知に努めている。また、個別の健康相談活動、食生活改善活動等により健康診査の大切さを伝えていく。後期高齢者の受診率の向上に効く特効薬は見当たらないが、町民が健康に関心を持ち、自分の健康を維持向上させるための食事や運動に取り組めるよう、健康づくりを推進する。

今年度は第2期健康プラン新十津川がスタートし、今後とも健康寿命の延伸、生活習慣病の発症予防及び重症化予防に努めるとともに、町民全体の健康づくり推進に取り組んでいく。